



## 2026年度ボラサポ「日頃からのつながりづくりで災害関連死を 起こさない地域をめざす活動」助成決定にあたって

### はじめに

我が国では毎年のように災害が発生し、多くの方が亡くなっている状況です。また、直接的な被害だけでなく、避難生活の負担や医療・福祉サービスの途絶など、災害後の環境変化によって亡くなる「災害関連死」も深刻な課題です。これを防ぐためには、行政や医療・福祉の専門職に加え、民間支援団体や地域住民など、多様な主体が平時から連携し、災害時には互いに役割をもって助け合える体制を整えておくことが重要と考えています。

本助成事業は、常時寄付を受け付けている「常設ボラサポ」への寄付を財源とし、災害関連死を起こさない地域づくりに向けた取り組みにつなげることを目的として実施します。

### 1. 応募状況と助成決定状況

本助成の公募は2025年12月11日から2026年1月16日までの期間で実施し、全国22都道府県に所在する団体から32件、1億721万円のご応募をいただきました。

応募は、地域の自主防災組織や町内会、子ども食堂などの地域拠点や社会福祉協議会や県域・市域で活動する中間支援組織、当事者団体など、地域団体から専門性を有する団体まで多様な主体から寄せられました。

活動内容は、避難所運営の改善や災害対応力向上に向けた研修・訓練・マニュアル整備、平時のつながりを基盤とした地域支援やネットワーク形成、在宅被災者や独居高齢者など要配慮者への見守り・生活支援、広域避難者支援と地域間の連携、復興や地域づくりを担う人材育成や住民主体の仕組みづくりなど、幅広い取り組みが見られました。

これらの応募について、3月3日に審査委員会を開催し、応募要項に記載の「審査にあたって重視する点」をもとに審査を行いました。審査の結果、6件、2,436万円の助成を決定しました。

- ①応募書から具体的な活動内容や経費精算が読み取れる内容となっているか
- ②目標や問題意識が明確になっているか
- ③活動（事業）が災害関連死を起こさないようにする防ぐために有効なものであり、その内容が明確で適切か
- ④自団体のメンバーだけでなく、地域住民や地域団体等、さまざまな人たちの参加と協力が得られた活動であるか
- ⑤当該地域の行政や社会福祉協議会等の団体との連携をコーディネーションするとともに協働により活動が行われているか
- ⑥地域での新しい社会的事業・活動へと発展する可能性があるか

## 2. 審査にあたっての考え方（審査委員長コメント）

今回が初めてとなる本助成には、多様な団体から幅広い応募があり、過去の被災経験に基づく取り組みや、地域の状況・課題に応じたさまざまなアプローチが示されました。審査委員会では、災害関連死の予防に資する実効性、平時の取り組みが災害時の支援につながる具体的な仕組みの有無、地域の状況に応じた活動内容、関係機関との連携体制、活動の継続性・波及性、経費の妥当性などを総合的に評価しました。また、災害関連死を防ぐための具体的な行動やプロセスが示されているか、行政・社協・地域団体等との連携が実質的に機能するか、既存の活動の延長ではなく災害時の支援につながる新たな価値が生まれるか、といった点が特に議論されました。

採択された案件は、平時からのつながりを基盤に、災害時に実際に機能する関係性を育てようとする研修の企画・マニュアル作成・役割分担の整理などといった仕組みづくりや活動の標準化を目指す取り組み、当事者の声を取り入れながら地域の支援力を高めようとする取り組み、多様な主体を巻き込みながら地域内の活動を活性化させる取り組みや、他地域への学びの提供や展開の可能性をもつモデルを構築しようとする取り組みなどが高く評価されました。また、地域の人や団体が活動に関わり易くなる仕掛けをどう作れるか、当該事例を超えて活かせる知見を整理していくことなどへの期待も寄せられました。

一方で、既存の活動や他の助成との区分が不明瞭なもの、平時の活動と災害関連死の予防とのつながりが読み取りにくいもの、経費の妥当性が確認しづらいものについては、残念ながら不採択となる案件もありました。

助成が決定した団体の皆さまにおかれましては、多くの寄付者から託された貴重な財源による助成であることをご理解いただき、本助成活動により災害関連死を起ささない地域づくりに寄与していただけますようお願い申し上げます。

災害ボランティア・NPO 活動サポート募金 審査委員会  
委員長 菅 磨志保